

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 1

所属部課名 教育委員会 友部公民館

事務事業名	公民館施設維持管理事業			評価区分	事務事業性質	維持管理事業	定期基本計画 重点組点	補助単区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			国補助		
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります			開始年度	終了年度					
	施策	1 生涯学習			事業期間	昭和52年度	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	2 施設・設備等の活用と充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	友部公民館施設管理事業	根拠法令	社会教育法24条 公民館設置及び運営に関する条例、基準に基づき設置				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						一部委託	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
昭和52年に建築され、老朽化の進む中、利用者が安全安心に利用、更に利便性を高めるため、定期的な点検と必要に応じての改修、修繕を実施していく。	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な保守点検業務委託。 必要に応じての修繕実施。 	公民館利用者数 66,031人 開館日数 307日	光熱水費 3,921千円 修繕費 329千円 委託料 5,152千円 その他 94千円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	公民館利用者	④ 対象指標 公民館利用者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	公民館利用者の利便性を高め安心安全に館を利用できるようにする。	⑤ 成果指標 クレーム件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	定期的な保守管理、修繕等を行う。	⑥ 活動指標 保守点検回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円	12,168	11,926	9,496	10,929	10,929	10,929	10,929					
事業費計(ア)		千円	12,168	11,926	9,496	10,929	10,929	10,929	10,929							
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.50 3,750	0.62 4,650	0.62 4,650	0.62 4,650	0.62 4,650	0.62 4,650	0.62 4,650	0.62 4,650	0.62 4,650				
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	3,750	4,650	4,650	5,100	5,100	5,100	5,100						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	15,918	16,576	14,146	16,029	16,029	16,029	16,029							
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	保守点検回数	回	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12				
対象指標	公民館利用者数	人	97,682	96,949	66,031	97,000	97,000	97,000	97,000							
成果指標	クレーム件数	件	2	2	2	2	2	2	2							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民が安全・快適に公民館施設を利用できている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 施設の安全安心な運営をすすめるために、施設維持管理及び環境整備を行った。
有効性評価 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 地域における社会教育施設及び、文化教養の機関であり、生涯学習の拠点として地域の文化活動の推進施設である。
効率性評価 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 利用者の特性を生かした公民館活動。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 施設の安全安心な運営をすすめるために、施設維持管理及び環境整備を行った。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 施設の老朽化により修繕費が増大する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 施設を適切に維持管理するために現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 インターネットの普及により、市民が各施設の空き状況を自宅で確認することができ、電話で予約を入れることができるなど、利便性を高めることが期待されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	各施設の空き状況をインターネット検索により、確認することができ、利用者が円滑に公民館施設を利用することができる。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	施設の状況を把握でき、又電話でも空き状況を確認して、予約することができる。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	利便性が非常に大きい。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いばらき公共施設予約システムの導入により、利用者への利便性を図り、トラブルのない正確な事務執行が行われた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
利用者の利便性が損なわれてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 いばらき公共施設予約システムの導入により、利用者への利便性と活用を図り、トラブルのない正確な事務執行が行われると思われる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3 所属部課名 教育委員会 友部公民館

事務事業名	公民館まつり事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	改訂基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続			補助率	友部地区公民館まつり実行委員会	
	小政策	3 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます		開始年度	終了年度					
	施策	2 芸術・文化		事業期間	平成21年度	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	2 芸術・文化事業の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	公民館まつり事業(友部)	根拠法令	笠間市立公民館の設置及び管理に関する条例施行規則			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
三館同期間で実施し、団体、個人が取得した技術と成果の鑑賞の機会を設け芸術文化と市民相互の交流を図る。 市民芸術発表会は笠間公民館大ホールで3館合同で開催している。	友部地区実行委員会の開催 1回 芸術部会、作品展示部会に分れての打ち合わせ 各2回~3回 笠間市民芸術発表会打ち合わせ 3回 会場・準備物の把握 事業の遂行	開催日数5日間 展示発表部門28団体 作品展示部門22団体 芸術発表部門29団体	報償費 10千円 消耗品 76千円 食糧費 17千円 手数料 30千円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	参加団体数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民の作品や発表を鑑賞できる機会を設け芸術振興を深める。	⑤成果指標	開催日数	日
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市民に作品や発表の公募をし、設定した開催期間で多くの作品、発表をする。	⑥活動指標	作品点数	点
			参加団体数	件	
			開催日数	日	
			作品点数	点	

9

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		140		135		133		149		149		149		149
事業費計(ア)		千円		140		135		133		149		149		149		149		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.40	3,000	0.45	3,375	0.55	4,125	0.45	3,375	0.45	3,375	0.45	3,375	0.45	3,375	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円		3,000		3,375		4,125		3,375		3,375		3,375		3,375		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		3,140		3,510		4,258		3,524		3,524		3,524		3,524		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	参加団体数	件	61		61		79		70		70		70		70			
	開催日数	日	5		6		5		5		5		5		5			
	作品点数	点	1,947		1,925		1,957		2,000		2,000		2,000		2,000			
対象指標	参加団体数	件	61		61		79		70		70		70		70			
	開催日数	日	5		6		5		5		5		5		5			
	作品点数	点	1,947		1,925		1,957		2,000		2,000		2,000		2,000			
成果指標	参加団体数	件	61		61		79		70		70		70		70			
	開催日数	日	5		6		5		5		5		5		5			
	作品点数	点	1,947		1,925		1,957		2,000		2,000		2,000		2,000			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 公民館を利用する各団体が習得した技術成果の発表と、市民相互の交流を通して文化交流を図る機会としてふさわしい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の文化向上と特性を生かした地域活動を発揮するためにも、実施は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	1年間の団体活動の芸能、作品、展示等の発表の場を提供できる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	多数の作品が展示され、多くの市民が鑑賞できる。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 一年間の団体活動の芸能、作品展示等の発表の場を提供し、地域文化の向上の成果を多くの市民に伝えるとともに、公民館定期講座、公民館自主教室等の参加を促せた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民の生涯学習の機会を失うことになる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域文化の向上、文化活動を推進するために、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

4

所属部課名

教育委員会 友部公民館

事務事業名	定期・短期講座開設事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	中期基本計画 重点組点	補助単 独区 区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			市単独		
		総合計 画系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続	補助率	—	—
			小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度			
小施策	1 生涯学習	事業期 間	昭和52年度	単年度繰返し	共催者・関係団体				
小施策	1 学習情報及び学習機会の提供								
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	公民館講座運営事業(友部)	根拠法令	社会教育法20条、同法22条		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市民の教育の向上、健康増進等を図れるような各種講座を開設し生活文化の振興に寄与することを目的とする。	講座の開催による学習機会の提供	16講座 開催回数67回 参加人数1,842人	報償費 563千円 旅費 87千円 需用費 35千円 役務費 52千円 使用料及び賃借料 98千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	笠間市在住・在勤者	④ 対象 指標	講座数 開催数(延べ) 参加延べ人数	講座 回 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民に様々な学習機会を提供し、知識の向上、健康増進、生活文化の振興を図る。	⑤ 成果 指標	講座数 開催数(延べ) 参加延べ人数	講座 回 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	趣味、教養、運動等多岐にわたる講座を企画し、受け入れ先、講師との調整をしながら実施する。	⑥ 活動 指標	講座数 開催数(延べ) 参加延べ人数	講座 回 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		580		887		835		970		970		970		970
事業費計(ア)		千円		580		887		835		970		970		970		970		
人 件 費	職員割合	人 千円	0.70	5,250	0.52	3,900	0.52	3,900	0.52	3,900	0.52	3,900	0.52	3,900	0.52	3,900		
	時間外	千円																
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
人件費計(イ)		千円		5,250		3,900		3,900		3,900		3,900		3,900		3,900		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		5,830		4,787		4,735		4,870		4,870		4,870		4,870		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動 指標	講座数	講座	9		18		16		18		18		18		18			
	開催数(延べ)	回	71		81		67		82		82		82		82			
	参加延べ人数	人	1,491		1,654		1,842		1,700		1,700		1,700		1,700			
対象 指標	講座数	講座	9		18		16		18		18		18		18			
	開催数(延べ)	回	71		81		67		82		82		82		82			
	参加延べ人数	人	1,491		1,654		1,842		1,700		1,700		1,700		1,700			
成果 指標	講座数	講座	9		18		16		18		18		18		18			
	開催数(延べ)	回	71		81		67		82		82		82		82			
	参加延べ人数	人	1,491		1,654		1,842		1,700		1,700		1,700		1,700			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民の方々の生涯学習の機会として、民間に比べ安価に提供でき、もって生涯学習の門戸を広げている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	地域谁也がいつでも学ぶことのできるよう、市民対象、市在勤者対象の各種講座開設による学習機会の提供及び生涯学習の推進。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	学習を通しての学習意欲の向上により、文化を向上させ、地域にも学習効果を還元する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	市内全域から各種講座参加希望がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 公民館講座に、多数の市民の方々に積極的に参加活動していただくことにより、生涯学習の場としての意義を果たした。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会教育法第22条の公民館事業として実施する。多種多様な講座を開設することにより、生涯学習の場を提供し、地域文化の向上に寄与するために現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

5

所属部課名

教育委員会 友部公民館

事務事業名	まなBe～わんぱく事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	中期基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	—			市単独		
	総合計画体系	政策	5	人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続	補助率					
		小政策	2	だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度						
施策	1	生涯学習	事業期間	昭和52年度	単年度繰返し	共催者・関係団体						
小施策	1	学習情報及び学習機会の提供										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	かさまっ子未来プラン					
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	公民館講座運営事業(友部)	根拠法令	社会教育法20条、同法22条					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
空間市内の小学生を対象に講座を企画し6月～2月までの間、芸術・文化・体験を通して、異年齢の交流を図りながら、講座を開催する。また、かさまっ子未来プランの基本目標にも組み込まれている。	講座の開催による学習機会の提供	開催回数 6回 参加人数 146人	報償費 23千円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内在住・在学の小学1年生～小学6年生	④対象指標	開催回数 参加延べ人数	回 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市内の学校や学年の枠を超えて集まり、体験学習を通して、社会性、人間性の向上を図り、広域での友達作りをする。	⑤成果指標	開催回数 参加延べ人数	回 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	講座を企画し、学校を通し募集を行い、受け入れ先、講師との調整をしながら実施する。	⑥活動指標	開催回数 参加延べ人数	回 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		19		23		23		23		23		23		23
事業費計(ア)		千円		19		23		23		23		23		23		23		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.35	2,625	0.31	2,325	0.31	2,325	0.31	2,325	0.31	2,325	0.31	2,325	0.31	2,325	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円		2,625		2,325		2,325		2,325		2,325		2,325		2,325		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		2,644		2,348		2,348		2,348		2,348		2,348		2,348		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	開催回数	回	8		8		6		6		6		6		6			
	参加延べ人数	人	177		196		146		180		180		180		180			
対象指標	開催回数	回	8		8		6		6		6		6		6			
	参加延べ人数	人	177		196		146		180		180		180		180			
成果指標	開催回数	回	8		8		6		6		6		6		6			
	参加延べ人数	人	177		196		146		180		180		180		180			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 学年の枠を超えた異年齢の児童がお互いに交流・協力しておこなう、学習・体験を通して、学校とは違った生涯学習の機会を提供している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	笠間市の各小学校の児童がいろいろな体験学習を通して、学びあい、ふれあい、仲間作りをすることにより、笠間市の未来に貢献する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	体験学習を通じて、人間性の成長や学習意欲の向上が図られる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	3館合同の募集案内を作成、学校を通しての配布など、印刷製本費や通信運搬費の削減に考慮している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 学校や家庭とは違う環境での生涯学習の場として児童に提供できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 特になし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 体験学習を通して児童の健全育成を図るため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

6

所属部課名

教育委員会 友部公民館

事務事業名	幼児演劇鑑賞会事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画 体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます			開始年度	終了年度					
	施策	1 幼児教育			事業期間	昭和52年	単年度繰越し		共催者・関係団体		
	小施策	2 豊かな体験活動の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	かさまっ子未来プラン				
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	友部公民館運営事業	根拠法令	社会教育法20条・同法22条				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
空間市内の就学前の子どもを対象に年1回の演劇会を企画し10月頃に、生の演劇に触れる機会を設け鑑賞会を開催する。 また、かさまっ子未来プランの基本目標にも組み込まれている。	演劇鑑賞会の業者の選定。日程の調整。 市内(友部地区)の保育園・所、幼稚園に開催の周知。 業者との上演打ち合わせ。 上演会場の安全確保、席の割り振り。	年1回開催 参加人数898人	役務費 608,000円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内の幼稚園、保育所の園児、未就学児	④ 対象指標	開催回数 参加人数	回 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生の演劇鑑賞の機会を提供し、情操教育をする。	⑤ 成果指標	開催回数 参加人数	回 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	対象者に最適な上演内容の検討をし、市内保育園、幼稚園、一般家庭に広報等で周知をして実施する。 上演場所の大きさに合わせて、鑑賞希望者数の調整をし、会場の安全管理をする。	⑥ 活動指標	開催回数 参加人数	回 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円		288	467	608	413	413	413	413					
事業費計(ア)		千円		288	467	608	413	413	413	413						
人件費	職員割合	人 千円	0.30	2,250	0.13	975	0.13	975	0.13	975	0.13	975	0.13	975	0.13	975
	時間外	千円														
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
人件費計(イ)		千円		2,250	975	975	975	975	975	975						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		2,538	1,442	1,583	1,388	1,388	1,388	1,388						
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	開催回数	回	1		1		2		1		1		1		1	
	参加人数	人	1,011		986		898		1,000		1,000		1,000		1,000	
対象指標	開催回数	回	1		1		2		1		1		1		1	
	参加人数	人	1,011		986		898		1,000		1,000		1,000		1,000	
成果指標	開催回数	回	1		1		2		1		1		1		1	
	参加人数	人	1,011		986		898		1,000		1,000		1,000		1,000	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 生の演劇鑑賞の機会を提供により、地域文化向上、子供達の情操教育にもなり、文化学習の特性を生かし地域の交流が図られている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子供達に、生の演劇鑑賞の機会を提供により、地域文化向上、子供達の情操教育にもなり、文化学習の特性を生かし地域の交流が図れる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	市内の各幼稚園、保育所、市内の子供達の情操教育を育てる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	友部地区の各幼稚園、保育所、市内の子供達から生の演劇鑑賞の期待がある。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 市内の各幼稚園、保育所、市内の子供達の情操教育を育てることができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の特色をいかした事業により、地域の交流を図り未来ある子供達の情操教育を育てるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 7

所属部課名 教育委員会 友部公民館

事務事業名	親子映画鑑賞会事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	長期基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます			開始年度	終了年度					
	施策	1 幼児教育			事業期間	昭和52年度	単年度繰越し		共催者・関係団体		
	小施策	2 豊かな体験活動の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	かさまっ子未来プラン				
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	友部公民館運営事業	根拠法令	社会教育法20条、同法22条				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
空間市内の親子を対象に年1回の映画会を企画し夏休みに、鑑賞会を開催する。 また、かさまっ子未来プランの基本目標にも組み込まれている。	映画上映業者の選定。上映映画の選定。日程の調整。 市内小学校、保育園(所)、幼稚園に開催の周知。 業者との上映打ち合わせ。 上映会場の安全確保。	年1回開催 参加人数125人	役員費 61,000円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
廃止		廃止	廃止

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内の親子対象	④ 対象指標	開催回数 参加人数	回 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	家族のふれあいや、公共の場でのマナーを学ばせ、情操教育を図る。	⑤ 成果指標	開催回数 参加人数	回 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	上映内容の検討、広報誌等を通して開催周知、業者との調整、会場の安全管理をする。	⑥ 活動指標	開催回数 参加人数	回 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		220		30		61		0		0		0		0
事業費計(ア)		千円		220		30		61		0		0		0		0		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.25	1,875	0.13	975	0.13	975									
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		1,875		975		975		0		0		0		0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		2,095		1,005		1,036		0		0		0		0		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	開催回数	回	1		1		1		0		0		0		0			
	参加人数	人	263		123		125		0		0		0		0			
対象指標	開催回数	回	1		1		1		0		0		0		0			
	参加人数	人	263		123		125		0		0		0		0			
成果指標	開催回数	回	1		1		1		0		0		0		0			
	参加人数	人	263		123		125		0		0		0		0			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 親子のふれあいの大切さ、人間相互間のマナーの大切さ、子供達の情操教育の向上を目的に実施してきましたが、24年度における外部評価委員会において、レンタルビデオやDVD等が一般家庭に浸透している現在、公民館事業として行う事業効果があるのか、廃止を念頭に見直すよう答申がありました。

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	親子のふれあいの大切さ、人間相互間のマナーの大切さ、子供達の情操教育の向上などを他の事業において行う。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	事業費の面から見れば費用対効果は薄いと思われる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	廃止することで、検討を行う。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	親子のふれあいの大切さ、人間相互間のマナーの大切さ、子供達の情操教育の向上が図れたが、費用の面から新しい作品を上映することが出来なかった。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 外部評価委員会の答申を受け、検討を行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="幼児演劇鑑賞会"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	廃止	評価理由 親子のふれあいの大切さ、人間相互間のマナーの大切さ、子供達の情操教育の向上を目的として実施してきましたが、社会環境の変化に伴い、事業の費用対効果が薄らいでいることから廃止とします。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8 所属部課名 教育委員会 友部公民館

事務事業名	サマースクール事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	校期基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—				
総合計画 体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります		開始年度	終了年度				
	施策	1 生涯学習		事業期間	平成19年度	単年度繰越し		共催者・関係団体	
	小施策	1 学習情報及び学習機会の提供							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	公民館講座運営事業(友部)	根拠法令	社会教育法20条、同法22条		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
空間市内の小学生を対象に講座を企画し7・8月の夏休み期間中、芸術・文化・体験を通して、異年齢の交流を図りながら、講座を開催する。また、かさまつ子未来プランの基本目標にも組み込まれている。	講座の開催による、学習機会の提供。	開催回数 5回 参加人数 135人	報償費 18千円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内在住・在学の小学1年生～小学6年生	④対象指標	開催回数 参加延べ人数	回 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	夏休みを利用して市内の学校や学年の枠を超えて集まり、体験学習を通して、社会性、人間性の向上を図り、広域での友達作りをする。	⑤成果指標	開催回数 参加延べ人数	回 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校を通し募集を行い、夏休みを利用して講座を企画し、受け入れ先、講師との調整、安全確認をしながら実施する。	⑥活動指標	開催回数 参加延べ人数	回 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト (インプット)	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円		18		9		18		18		18		18		18
事業費計(ア)		千円		18		9		18		18		18		18		18	
人件費	職員割合	人 千円	0.20	1,500	0.11	825	0.13	975	0.11	825	0.11	825	0.11	825	0.11	825	
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円		1,500		825		975		825		825		825		825	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		1,518		834		993		843		843		843		843	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	開催回数	回	4		5		5		5		5		5		5		
	参加延べ人数	人	115		157		135		150		150		150		150		
対象指標	開催回数	回	4		5		5		5		5		5		5		
	参加延べ人数	人	115		157		135		150		150		150		150		
成果指標	開催回数	回	4		5		5		5		5		5		5		
	参加延べ人数	人	115		157		135		150		150		150		150		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 夏休みに、学校や家庭以外での体験をとおして、異年齢の友達やほかの地域の児童と交流する中で、想像力や精神面を養うといった、生涯学習の場が求められている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	笠間市の各小学校の児童がいろいろな体験学習を通して、学びあい、ふれあい、仲間作りをことにより、笠間市の未来に貢献する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	体験学習を通して、人間性の成長や学習意欲の向上が図られる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	学校や家庭とは違う環境での生涯学習の場として児童に提供できた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 児童にとって学校や家庭では体験しにくい有意義な講座を開設することによって、生涯学習の機会を提供できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 特になし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 児童にとって有意義な講座を開設することにより、その情操教育が図れるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 耐震診断結果により、本館及び体育室棟の補強工事、震災で被害を受けた体育室棟の補修工事、大ホール等の改修工事を行う。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 本館及び体育室棟の補強工事、体育室棟の災害復旧工事及び大ホール等の改修工事を実施した。
	資源配分	—	